

ダイワ／モルガン・スタンレー 新興4カ国不動産関連ファンド －成長の槌音（つちおと）－

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	10年間（2010年3月5日～2020年3月4日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等（上場予定を含みます。）されている株式等および不動産投資信託証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、投資するファンドを通じて、都市部の人口増大等による住宅施設、商業用施設などの需要増大を受け、今後成長が期待できるブラジル、インド、中国および南アフリカの不動産関連事業を行なう企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、「モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。投資にあたっては、通常の状態では「モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第12期 （決算日 2016年3月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース)		投資信託証券組入比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
8 期末(2014年 3月 4日)	円 8,062	円 0	% △10.7	9,316	% △ 9.2	% 97.4	% 0.8	百万円 858
9 期末(2014年 9月 4日)	9,733	0	20.7	11,294	21.2	97.1	0.9	933
10期末(2015年 3月 4日)	10,319	150	7.6	12,031	6.5	97.8	0.9	900
11期末(2015年 9月 4日)	8,887	0	△13.9	10,499	△12.7	96.6	1.0	704
12期末(2016年 3月 4日)	8,888	0	0.0	10,429	△ 0.7	96.7	0.8	661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース) は、FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

「ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－」は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、ロンドン証券取引所 (以下「取引所」)、Euronext N.V. (以下「Euronext」)、フィナンシャルタイムズ・リミテッド (以下「FT」)、欧州不動産協会 (以下「EPRA」)、全米不動産投資信託協会 (以下「NAREIT」)、(以下総称して「ライセンス供与者」) のいずれによっても、後援、推薦、販売または販売促進されるものではありません。ライセンス供与者は、FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (以下「本指数」) の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行なうものではありません。

本指数はFTSEにより編集、算出されます。ライセンス供与者は本指数の誤差脱漏について何人に対しても責任を負わず (過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤差脱漏に関してアドバイスする義務を負いません。

FTSE®は、取引所とFTの登録商標です。NAREIT®は、National Association of Real Estate Investment Trusts (全米不動産投資信託協会) の登録商標です。EPRA®は、EPRA (European Public Real Estate Association: 欧州不動産協会) の登録商標です。これら登録商標は全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。

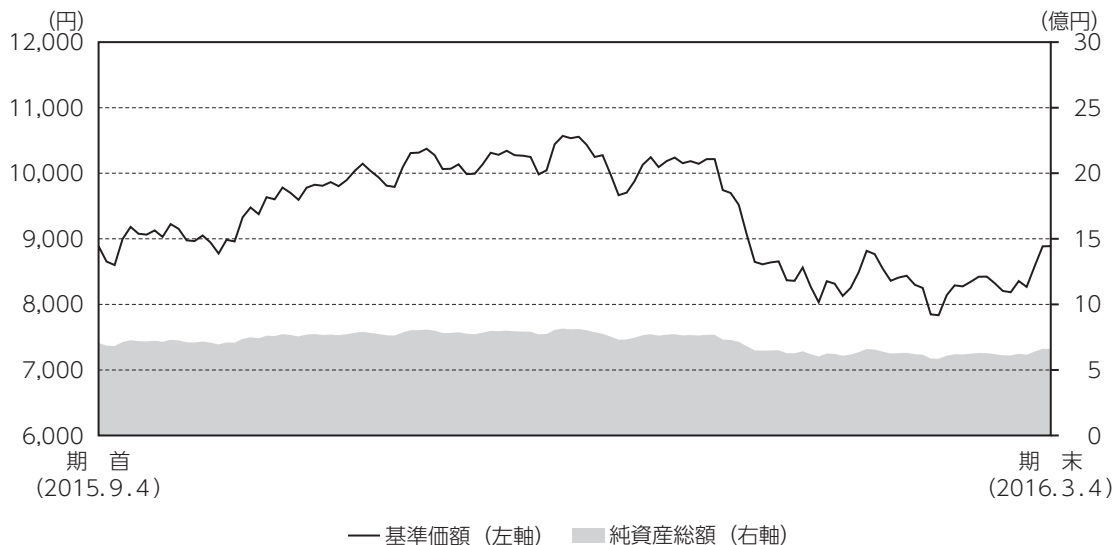
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：8,887円

期末：8,888円

騰落率：0.0%

■基準価額の主な変動要因

新興国不動産証券市況は国・地域によってまちまちの展開となりました。ブラジルや中国では上昇したことがプラスに寄与したものの、インドや南アフリカでの下げ幅が大きかったことがマイナス要因となり、基準価額は横ばいでの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、 円換算ベース) (参考指数)		投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2015年 9月4日	円 8,887	% －	10,499	% －	% 96.6	% 1.0
9 月末	8,776	△ 1.2	10,388	△ 1.1	96.8	0.9
10月末	9,811	10.4	11,681	11.3	97.2	1.0
11月末	9,983	12.3	11,716	11.6	97.4	0.7
12月末	10,215	14.9	11,837	12.7	97.9	0.7
2016年 1 月末	8,494	△ 4.4	9,867	△ 6.0	96.9	1.6
2 月末	8,355	△ 6.0	9,751	△ 7.1	96.7	0.9
(期末) 2016年 3月4日	8,888	0.0	10,429	△ 0.7	96.7	0.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○新興国不動産証券市況

新興国不動産証券市況は、中国経済の先行き懸念を背景に不安定な動きとなりましたが、期を通じては比較的小幅な下落にとどまりました。2015年10月には、中国人民銀行が利下げと預金準備率引き下げに踏み切ったことから上昇に転じましたが、2016年1月以降は、中国の景気に対して慎重な見方が再び強まり、新興国不動産証券市況は再び下げに転じました。国・地域別ではまちまちの動きとなりました。ブラジルでは、原油や一次産品の価格に反転が見られたことから2016年2月以降に大きく上昇しました。インドでは、住宅販売の増加が頭打ちとなったことが嫌気されました。中国では、不安定な相場展開が続きましたが、政府や中央銀行による景気下支え期待が相場を下支えし、期を通じては上昇しました。南アフリカでは、南アフリカ・ランドが下落したことが大きく影響しました。しかし、商業用不動産のファンダメンタルズは安定しており、配当利回りは魅力的なものとなりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

○モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行いません。保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味の高いと推察される銘柄選択を行なうほか、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感の強いと考える国へ積極的に投資する国別配分を行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。当期も引き続き、モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持しました。

○モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

ブラジル、インド、中国および南アフリカの各国において独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行ない、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安で投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資しました。また、各国ごとのポートフォリオにおいては、独自のモデルによるバリュエーション分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行ないました。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、投資妙味が高いと思われる国へ積極的に投資する国別配分を行ないました。

こうした割安度に関する投資判断に基づき、相対的に割安で投資妙味が高いと思われるブラジルと中国をオーバーウエートとする一方、インドを小幅のアンダーウエート、南アフリカをアンダーウエートとしました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

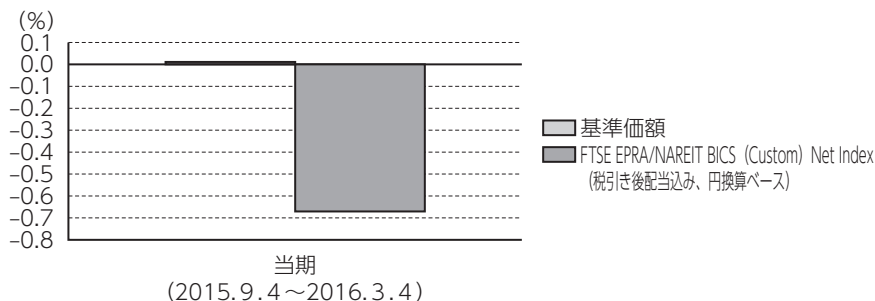
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期につきましては当ファンドの基準価額が0.0%と横ばい、参考指数が0.7%の下落となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月5日 ～2016年3月4日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	358

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

○モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

引き続き独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行ないます。保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄選択を行なうほか、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感の強いと考える国へ積極的に投資する国別配分を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.5～2016.3.4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.553%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,349円です。
（投信会社）	(13)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.557	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年9月5日から2016年3月4日まで)

国	モルガン・スタンレー 新興4カ国リアル エステート・ファンド (適格機関投資家限定)	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
内		-	-	47,211.663	50,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月5日から2016年3月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
公社債	百万円 48,185	百万円 8,260	17.1	百万円 2,822	百万円 -	-
コール・ローン	1,614,219	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ
ーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
モルガン・スタンレー新興4カ国 リアルエステート・ファンド (適格機関投資家限定)	657,590.365	639,177	96.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 11,000	千口 11,000	千円 11,045	千口 11,000	千口 11,000	千円 11,045

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 639,177	% 95.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	11,045	1.7
コール・ローン等、その他	16,650	2.5
投資信託財産総額	666,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	666,873,061円
コール・ローン等	13,650,127
投資信託受益証券(評価額)	639,177,834
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド(評価額)	11,045,100
未収入金	3,000,000
(B) 負債	5,724,601
未払解約金	1,717,400
未払信託報酬	3,978,324
その他未払費用	28,877
(C) 純資産総額(A - B)	661,148,460
元本	743,863,207
次期繰越損益金	△ 82,714,747
(D) 受益権総口数	743,863,207口
1万口当り基準価額(C/D)	8,888円

*期首における元本額は792,760,034円、当期中における追加設定元本額は
755,898円、同解約元本額は49,652,725円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,888円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は82,714,747円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月5日 至2016年3月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,121円
受取利息	3,121
(B) 有価証券売買損益	4,043,380
売買益	9,633,746
売買損	△ 5,590,366
(C) 信託報酬等	△ 4,007,201
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	39,300
(E) 前期繰越損益金	△ 80,087,636
(F) 追加信託差損益金	△ 2,666,411
(配当等相当額)	(321,429)
(売買損益相当額)	(△ 2,987,840)
(G) 合計(D + E + F)	△ 82,714,747
次期繰越損益金(G)	△ 82,714,747
追加信託差損益金	△ 2,666,411
(配当等相当額)	(321,429)
(売買損益相当額)	(△ 2,987,840)
分配準備積立金	26,332,226
繰越損益金	△106,380,562

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	321,429
(d) 分配準備積立金	26,332,226
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	26,653,655
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	26,653,655
(h) 受益権総口数	743,863,207口

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の楳音（つちおと）－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年3月4日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年9月5日から2016年3月4日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額
568 国庫短期証券	2016/2/15	千円 7,000,594	575 国庫短期証券	2016/6/10	千円 1,500,603	574 国庫短期証券	2016/3/14	5,000,640	342 2年国債 0.1%	2016/7/15	720,475
573 国庫短期証券	2016/3/7	4,500,619	100 5年国債 0.3%	2016/9/20	601,368	576 国庫短期証券	2016/2/8	4,299,996			
576 国庫短期証券	2016/3/22	3,500,336				577 国庫短期証券	2015/12/14	2,999,999			
557 国庫短期証券	2015/12/14	2,500,000				555 国庫短期証券	2015/12/7	2,060,000			
555 国庫短期証券	2015/12/7	2,000,106				553 国庫短期証券	2015/11/24	2,000,000			
553 国庫短期証券	2015/11/24	2,000,000				578 国庫短期証券	2016/3/28	2,000,000			
578 国庫短期証券	2016/3/28	2,000,000				550 国庫短期証券	2015/11/9	2,000,000			
550 国庫短期証券	2015/11/9	2,000,000									

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月4日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（34,659,583千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年3月4日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 17,000,000	千円 17,000,451	% 48.8	% -	% -	% -	% -	% 48.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年3月4日現在							
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	573 国庫短期証券		% -	千円 4,500,000	千円 4,500,020	2016/03/07	
	556 国庫短期証券		% -	1,000,000	1,000,008	2016/03/10	
	574 国庫短期証券		% -	5,000,000	5,000,068	2016/03/14	
	576 国庫短期証券		% -	3,500,000	3,500,061	2016/03/22	
	578 国庫短期証券		% -	2,000,000	2,000,026	2016/03/28	
	588 国庫短期証券		% -	1,000,000	1,000,267	2016/05/16	
合 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		17,000,000	17,000,451		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

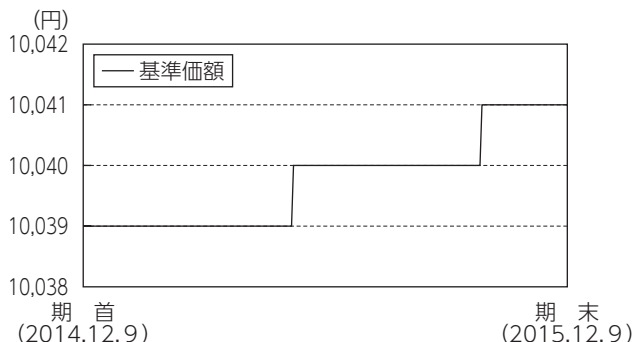
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首)2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末)2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続ぎ、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11~0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	75,714,577	—
		(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期			末		
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
		%	千円	千円			
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14		
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21		
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28		
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18		
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01		
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08		
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15		
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07		
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10		
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14		
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10		
342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15			
100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20			
合計	銘柄数 金額	13銘柄	32,420,000	32,424,550			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公社債	32,424,550	40.2	
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8	
投資信託財産総額	80,605,918	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	80,605,918,433円	
コール・ローン等	48,180,683,441	
公社債(評価額)	32,424,550,578	
未収利息	481,238	
前払費用	203,176	
(B) 負債	17,814,126,500	
未払金	17,502,126,500	
未払解約金	312,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	62,791,791,933	
元本	62,535,131,959	
次期繰越損益金	256,659,974	
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,041円	

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付債権ファンド(為替ヘッジあり) 112,594,660円、ダイワ米国担保付債権ファンド(為替ヘッジなし) 73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンク

ローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース2,999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型) 998円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 3,988,832円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 4,984円、ダイワ上場投信-日経平均インバックスインデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバックスインデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバックス(2倍) 指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバックス(一2倍) 指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバックスインデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバックス(一1倍) 指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジインデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバックスインデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバックスインデックス727,153,136円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュロダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権首(つちおと) -11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジリアル・コース(毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配株α(毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配株α(毎月分配型) ブラジリアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配株α 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジリアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジリアル・コース

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金(A+B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計(C+D+E+F)	256,659,974
次期繰越損益金(G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合(株式／不動産投信)
信託期間	平成22年3月8日から平成32年3月3日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等(上場等予定を含みます。)されている株式等(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(4月24日および10月24日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、運用の安定性等または分配対象額等を勘案し、収益の分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

新興4カ国リアルエステート・ファンド

(適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日 2015年10月26日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2015年10月26日に第12期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ: www.morganstanley.co.jp/im/

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
8期(2013年10月24日)	円 10,018	円 0	% △8.3	215,474	% △8.5	% 94.7	% -	百万円 1,047
9期(2014年4月24日)	8,886	0	△11.3	193,976	△10.0	98.1	-	855
10期(2014年10月24日)	9,328	0	5.0	205,081	5.7	92.3	-	810
11期(2015年4月24日)	12,832	0	37.6	281,806	37.4	91.2	-	5.4 981
12期(2015年10月26日)	10,959	0	△14.6	238,104	△15.5	81.8	-	15.6 763

(注1) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

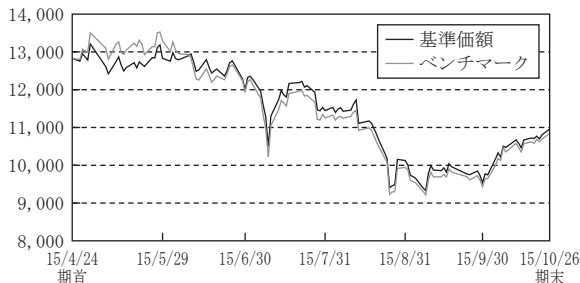
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	円	%			
(期首) 2015年4月24日	12,832	-	281,806	-	91.2	-	5.4
4月末	12,786	△0.4	285,251	1.2	91.1	-	5.5
5月末	12,831	△0.0	291,986	3.6	92.3	-	4.9
6月末	12,005	△6.4	261,964	△7.0	81.9	-	15.8
7月末	11,448	△10.8	247,138	△12.3	80.9	-	17.0
8月末	10,127	△21.1	218,363	△22.5	82.1	-	17.6
9月末	9,541	△25.6	207,197	△26.5	81.5	-	18.0
(期末) 2015年10月26日	10,959	△14.6	238,104	△15.5	81.8	-	15.6

(注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過 (2015年4月25日から2015年10月26日まで)

＜基準価額等の推移＞



(注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

期首に12,832円でスタートした基準価額は、期末には10,959円となり、期中騰落率は△14.6%と2桁の下落となりました。投資対象の4カ国中の3カ国で円ベースのリターンは2桁の下落となりました。ウエートの高い中国が△14.1%の下落となったのをはじめ、ブラジルが△43.2%と大きく下落しました。同国は、為替市場において自国通貨のブラジルレアルが対円で△20.7%もの下落となり、円ベースのマイナスリターンのほぼ半分以上が通貨の下落によるものとなりました。資源国の通貨が下落する環境下、南アフリカランドも対円で△8.8%と、下落しました。下落率はブラジルレアルに比べて小さかったものの、円ベースのリターンを悪化させました。

＜投資環境＞

ブラジルの不動産株式セクターの株価は、現地通貨ベースで下落しました。加えて、為替市場において、ブラジルレアルが対円で大きく下落したため、円ベースのリターンは大きくマイナスとなりました（円ベース△43.2%、現地通貨ベース△27.7%）。前期終盤からの下落基調を引き継いで、期首から下落基調での推移となりました。物価上昇が続く上に景気が後退するという環境が続きましたが、中央銀行はインフレ抑制に重視して利上げを行いました。かかる環境下、期初から同セクターの株価は下落基調で推移しました。一方、期初において為替市場ではブラジルレアルが対円で安定した動きを続けました。為替市場の安定は6月末頃まで続き、このため6月までは株価の下落がほぼ円ベースのリターンになっていました。しかし、7月になり、米国での利上げの議論の高まりから、新興国ならびに資源国から資金が流出する傾向が強まりました。また、中国株の下落が主要新興国の株式市場のセンチメントを弱めました。加えて、原油ならびに一次産品の価格が下落しました。さらに、同国個別の事情として大統領の支持率の低下が目立つなど、悪条件が相次ぎました。これまでの株価の下落に加え、為替においてもブラジルレアルが対円で下落しました。株式市場のセンチメントは弱い一方で、実物不動産においては、商業用不動産のファンダメンタルズは比較的落ち着いた見えます。オフィスでは、サンパウロ地区の新規供給による需給悪化が懸念されます。小売売上の伸びが減速していますが、不動産企業保有するショッピング・センターにおいては、賃料の上昇と高水準の入居率が続いています。住宅建設会社は、営業マージンの改善とキャッシュフローの拡大に注力する状況が続いています。

インドの不動産株式セクターは、下落しました。期初から7月下旬まで、下落基調での推移となりました。その後、中国での株価の急落を受けて、変動の激しい時期を経た後、9月以降は回復基調に転じました。期末にかけて回復しましたが、それまでの下落を取り戻すほどの勢いはありませんでした。国内のマクロ経済では株価に対するネガティブな要因は薄いと見られ、景気回復トレンドに加えて、低インフレと金融緩和といった株価にとってはむしろ追い風といえます。しかし、グローバルの新興国からの資金流出と中国でみられた株価の急落が株式市場のセンチメントを弱めました。一方、不動産のファンダメンタルズは実体経済をより反映していると見られ、徐々に回復しています。例えば、オフィスセクターにおいては、情報技術やeコマース関連企業の需要が主要都市において目立ち始めました。小売セクターにおいても、景気回復に伴い、小売業者の需要が主要都市において増え始めました。さらに、新規供給が少ないことで、グレードAのモール物件の賃料の力強い反転が見られました。住宅では、家計収入が増加し担保ローン金利が低下により、環境が改善しました。

中国の不動産株式セクターは下落しました。景気の減速が徐々に現実味を帯びる一方で、前期末にかけて株価は大きく上昇しましたが、今期に入りその勢いは衰えを見せました。とりわけ、6月以降は下落基調が鮮明となりました。月ごとにもと6月から9月まで4カ月連続で下落を記録し、なかでも6月、8月は2桁の下落となりました。人民元の切り下げや金利の自由化などの景気と株価の浮揚を促す政策は相次いで出されましたが、下落が止まり、回復に向かったのが10月に入ってからでした。株式市場が不安定になった一方で、商業用不動産のファンダメンタルズは概ね落ち着いた見えます。オフィスでは、北京と上海のグレードA物件の賃料に回復が見られました。住宅関連では、景気支え政策により取引件数と価格に回復が見られました。特に、Tier 1都市においてこの傾向が見られました。

南アフリカの不動産株式セクターは下落しましたが、他の3地域とは異なった特徴を見せました。現地通貨ベースでは上昇しましたが、為替

市場において南アフリカランドが対円で下落しました。両者合わせると、円ベースで下落ということになりましたが、株式市場の地合いは悪くありませんでした。現地通貨ベースでは、期初から6月初旬までは下落しましたが、それ以降は上昇トレンドを形成しました。多くの株式市場が影響を被った8月の中国株の急落時にも同市場は落ち着いた動きでした。一方、為替市場では、同国が資源国ということもあり自国通貨である南アフリカランドが対円で大きく下落しました。とりわけ、8月及び9月は大きく下落したことで、円ベースのリターンを悪化させました。商業用不動産のファンダメンタルズは安定しており、配当利回りは魅力的なものとなっています。

＜ポートフォリオ＞

当運用では、4カ国国別配分戦略に基づき、世界の主要3拠点（ニューヨーク・アムステルダム・シンガポール）で分担して投資判断をしております。4カ国への国別配分戦略は、各国ごとの不動産市場動向、ファンダメンタルズ等を勘案し、相対的に割安感が強く投資妙味が高いと判断される国へ積極的に資産配分を行っています。各国ごとのポートフォリオでは、自社開発の評価モデル（NAVモデル）を駆使し、保有不動産に対して最適な相対的投資価値を示している銘柄へ厳選投資しています。当運用では、有価証券組入比率を高位に維持することを基本方針としており、期末時点での有価証券組入比率は、97.4%でした。

＜ベンチマークとの差異＞

ベンチマークの騰落率は△15.5%となり、基準価額の期中騰落率は△14.6%となりました。要因分析では、銘柄選択ではプラスとなりましたが、国別配分で小幅マイナスとなりました。

＜分配金＞

当期の分配金につきましては市況環境等に勘案し見送らせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

当ファンドの運用では、弊社独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行います。その上で、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株式に投資いたします。各国ごとのポートフォリオにおいては、投資対象銘柄すべてに対し、弊社独自のモデルによるバリュエーション分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定をしています。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、オーバーウェイト/アンダーウェイトを決定いたします。ただし、当運用における主な付加価値の源泉は銘柄選択であり、国別配分はそれを補充する位置づけとなっています。

相対的な割安度に関する調査・分析の結果、現行の国別配分は、ブラジルと中国をオーバーウェイトとする一方で、南アフリカをアンダーウェイトとしております。比率の小さいインドについては、小幅のオーバーウェイトとしています。不動産市場とりわけ優良物件に関して需要が底堅いと見ており、前向きなスタンスに変更はありません。ただし、市場環境や保有銘柄の評価水準に変化があった場合は、機動的にポートフォリオの見直しを行い対応いたします。また、有価証券組入比率については、今後も高位に維持する予定です。

*注) ベンチマークは、基準価額算出基準を考慮し、基準日前日の米ドル建指数に基準日のT Mレートをを用いて弊社独自で円換算した値を用いています。また、国別の収益率は、基準日前日の米ドル建指数に基準日のWMロイターレートをを用いて円換算した収益率です。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1万円当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年4月25日～2015年10月26日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (50) (1) (3)	0.464% (0.437) (0.005) (0.022)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4 (3) (0)	0.032 (0.028) (0.004)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の売買の都度発生する取引に関する税金
d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (10) (7) (5)	0.188 (0.084) (0.061) (0.042)	d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	80	0.698	

当期中の平均基準価額は、11,456円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入しています。

モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

■売買および取引の状況（2015年4月25日から2015年10月26日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ブラジル	百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル
		—	—	259	245
	(20)	(—)	(20)	(0.02042)	
	香 港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
		2,351	3,364	2,769	3,965
(1,476)	(181)	(—)	(181)		
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル	—	—	
73	17	—	—		
国	イ ン ド	千インドルピー	千インドルピー	141	4,012
		—	—	(112)	(3,003)
	(112)	(3,003)	—	—	
南アフリカ	千南アフリカランド	千南アフリカランド	256	683	
(57)	(157)	(3,953)	(11,191)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外 国	銘柄	買 付 額		売 付 額	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	CAPITARETAIL CHINA TRUST	21,400	33	—
		MAPLETREE GREATER CHINA	—	—	161,400
	南アフリカ	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	—	—	—
		REDEFINE PROPERTIES LTD	(9,108)	(97)	63,379

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	141,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	717,576千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.19

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2015年4月25日から2015年10月26日まで）

(1) 株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)		54	21,535	398	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)		120	18,283	151
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)		28	13,083	467	DALIAN WANDA COMMERCIAL PROPERTIES(香港)		13	14,953	1,075
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP(香港)		120	8,345	69	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)		32	13,728	429
LONGFOR PROPERTIES(香港)		17	3,850	220	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)		25	6,921	269
CHINA VANKE CO LTD(香港)		12	3,754	307	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS(香港)		27	5,728	208
DALIAN WANDA COMMERCIAL PROPERTIES(香港)		3	2,986	878	SOBHA DEVELOPERS LTD(インド)		8	4,849	589
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L(シンガポール)		7	1,471	201	EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP(香港)		58	4,744	81
—		—	—	—	CHINA VANKE CO LTD(香港)		14	3,812	268
—		—	—	—	PRESTIGE ESTATES PROJECTS(インド)		5	2,794	473
—		—	—	—	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS(ブラジル)		1	2,726	1,514

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買			付			売			付		
銘	柄	口 数	金 額	銘	柄	口 数	金 額				
CAPITARETAIL CHINA TRUST(シンガポール)		21,400	2,898	MAPLETREE GREATER CHINA(シンガポール)		161,400	14,807				
—		—	—	REDEFINE PROPERTIES LTD(南アフリカ)		63,379	6,858				
—		—	—	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)		15,071	3,361				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2015年4月25日から2015年10月26日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年10月26日現在）

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SHANGHAI LUJIAZUI FINTRAD-B	704	704	228	27,631	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	704 1	228 1	27,631 <3.6%>	
(ブラジル)			千ブラジリアル		
CYRELA BRAZIL REALTY	44	3	2	87	耐久消費財・アパレル
BR PROPERTIES SA	485	437	490	15,322	不動産
PDG REALTY SA	64	—	—	—	耐久消費財・アパレル
IGUATEMI EMP DE SHOPPING	134	116	247	7,732	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	653	637	751	23,489	不動産
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	67	49	217	6,806	不動産
CYRELA COMMERCIAL PROPERTIES	47	47	44	1,393	不動産
PDG REALTY SA-RTS	54	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,548 8	1,289 6	54,831 <7.2%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA OVERSEAS LAND&INVEST	4,470	4,430	11,451	178,987	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,241	2,781	5,937	92,805	不動産
YUEXIU PROPERTY CO LTD	3,085	3,085	431	6,751	不動産
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	485	210	289	4,523	不動産
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	1,968	760	598	9,348	不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	4,512	4,512	1,376	21,513	不動産
KWG PROPERTY	755	755	441	6,903	不動産
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	3,220	3,220	698	10,921	不動産
SOHO CHINA LTD	2,740	2,740	1,106	17,301	不動産
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	—	620	334	5,223	不動産
LONGFOR PROPERTIES	2,880	2,950	3,091	48,321	不動産
CHINA VANKE CO LTD	2,811	2,791	5,059	79,072	不動産
DALIAN WANDA COMMERCIAL PROPERTIES	529	424	2,202	34,427	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	—	1,476	156	2,446	不動産
CHINA MERCHANTS PROPERTY DEVELOPMENT	199	199	569	8,906	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	29,898 13	30,956 15	33,746 <69.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	—	73	17	1,485	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	— 1	73 1	1,485 <0.2%>	
(インド)			千インドルピー		
SOBHA DEVELOPERS LTD	82	—	—	—	不動産
DLF LTD	353	353	4,596	8,640	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	171	—	—	—	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS(P)	—	112	2,380	4,474	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	607 3	466 2	6,976 <1.7%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ)	百株	百株	千南アフリカランド	千円	
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	4,152	—	—	—	不動産
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	4,152 1	— —	— <—%>	
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	36,910 26	33,489 25	— <81.8%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			口	千シンガポールドル	千円
CAPITARETAIL CHINA TRUST	—	21,400	32	2,780	
MAPLETREE GREATER CHINA	161,400	—	—	—	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	161,400 1	21,400 1	32 <0.4%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	—	386,221	10,041	89,371	
REDEFINE PROPERTIES LTD	314,697	260,426	3,060	27,234	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	314,697 1	646,647 2	13,101 — <15.3%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	476,097 2	668,047 3	— — <15.6%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

モルガン・スタンレー新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

■投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 624,520	% 81.4
投 資 信 託 証 券	119,386	15.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	23,572	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	767,478	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（767,460千円）の投資信託財産総額（767,478千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年10月26日における邦貨換算レートは1米ドル=121.14円、1ブラジルレアル=31.25円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=86.62円、1インドルピー=1.88円、1南アフリカランド=8.90円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月26日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	771,868,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,283,237
株 式(評価額)	624,520,499
投 資 信 託 証 券(評価額)	119,386,090
未 収 入 金	4,400,000
未 収 配 当 金	1,278,781
(B) 負 債	8,695,151
未 払 金	4,390,359
未 払 信 託 報 酬	3,881,971
そ の 他 未 払 費 用	422,821
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	763,173,456
元 本	696,370,518
次 期 繰 越 損 益 金	66,802,938
(D) 受 益 権 総 口 数	696,370,518口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,959円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額	764,756,795円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	68,386,277円

■損益の状況

当期（自2015年4月25日 至2015年10月26日）

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,238,586円
受 取 配 当 金	20,257,281
受 取 利 息	△18,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△145,181,110
売 買 益	26,999,047
売 買 損	△172,180,157
(C) 信 託 報 酬 等	△5,450,840
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△130,393,364
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	195,990,041
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,206,261
(配 当 等 相 当 額)	(6,044,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,837,991)
(G) 計 (D+E+F)	66,802,938
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	66,802,938
追 加 信 託 差 損 益 金	1,206,261
(配 当 等 相 当 額)	(6,044,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,837,991)
分 配 準 備 積 立 金	210,777,787
繰 越 損 益 金	△145,181,110

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は216,822,039円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	当 期
	(2015年4月25日～2015年10月26日)
当期分配金	－
(対基準価額比)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,113

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。